

第2回 那珂市瓜連支所利活用検討委員会 会議録

開催概要

- ・日時：令和7年8月19日（火）午後2時から午後5時10分まで
- ・場所：瓜連支所、瓜連分庁舎、総合センターらぼーる2階視聴覚室
- ・出席委員（敬称略・順不同）
元木委員、久野委員、先崎委員、安島委員、萩野谷委員、寺門（眞）委員、大内委員、小寺委員、會澤委員、庄司委員、生天目委員、寺門（純）委員、和田委員、小貫委員、石沢委員、友部委員、加藤委員、玉川委員、高塚委員（19名）
- ・事務局
玉川（副市長）、篠原（総務課長・司会）、川勾（総務課総括補佐）、桧山（行財政改革推進室長）、萩谷（行財政改革推進室）、鈴木（行財政改革推進室）
- ・傍聴者：28名（うち報道1名含む）

会議次第

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
（現地見学の部）
- 3 現地見学
（会議の部）
- 4 議 事
 - （1）第1回会議の振り返りについて
 - （2）本日のゴール設定について
 - （3）市の利活用に関する基本的な考え方について
 - （4）ワークショップの議題について
 - （5）意見交換
 - （6）その他
- 5 閉 会

1 開会

○趣旨説明

- ・司会より開会あいさつ。
- ・本日の流れ（現地見学、説明、意見交換）について説明。

2 委員長あいさつ

- ・前回の反省を踏まえ、今回は委員の意見を重視し、様々な角度からの意見を求める。

3 現地見学

- ・事務局説明の後、瓜連支所及び分庁舎を見学。

4 議事

(1) 第1回会議の振り返りについて

- ・事務局より説明。
- ・8月1日に第1回会議を開催。委員会運営方法、支所・分庁舎の現状・経緯、今後のスケジュールを共有し、意見交換を実施。
- ・利活用開始は令和12年4月以降を予定。検討は2段階で、前半は令和9年3月までに利活用方針案をとりまとめ、市に提出。後半は市決定方針に基づき具体化。
- ・今年度中に民間事業者向け可能性調査、市民ワークショップ、アンケートを実施予定。
- ・利活用方針案は「目的・実施主体・対象範囲・実施手法」の4視点で整理し、基本的な方向性を定める。
- ・想定する利活用の方向性は、「公共施設・地域主体・公共公益的団体・民間事業者・取り壊し後の活用・複合利用」の6つ。
- ・背景として、人口減少・少子高齢化・施設老朽化・財政制約・市街化調整区域の用途制限などの課題を共有。

○前回意見交換（7ジャンル）※資料1参照

- ・子育て・若者支援：学習スペース、放課後居場所、子ども食堂、親子利用の低価格食堂、学習支援、住みやすい環境、子育て支援住宅。
- ・高齢者・世代間交流：活動の場、多世代交流、健康づくり・趣味活動拠点。
- ・防災・公共性：避難所機能、自治会活動拠点。
- ・文化・教育・情報発信：歴史・情報拠点、商業施設併設などの複合機能。
- ・商業・経済活動：郵便局継続、農作物直売所、飲食店、カフェ、土産物販売、商業機能と公共機能の複合化。
- ・民間活用・収益化：官民連携運営、収益化、若い世代に負の遺産を残さない運営、初期投資・維持管理費抑制、解体跡地民間開発、コストパフォーマンス確保、特色ある施設整備。
- ・周辺施設連携：隣接小学校グラウンドとの一体活用、道の駅・県植物園との機能重複回避。

○前回質問・調整事項

■道の駅・県施設との機能重複回避

- ・道の駅：24時間対応の駐車場・トイレ、情報発信機能、農産物直売所、特産品販売、コミュニティ・イベントスペース、子育て広場、デジタル設備、防災倉庫など多機能。
- ・県植物園：ボタニカルウォール、宿泊・温浴施設、レストラン、バーベキュー場、ツリーアドベンチャー、ワークショップなど多彩な施設整備を予定。

■情報周知方法（高齢者対応）

- ・現状：ホームページ、SNS、メールマガジン、窓口で周知。
- ・今後：自治会回覧板または市広報紙も活用検討。ワークショップ案内は既に回覧板で周知済み。

■市民アンケートの設計と公平性

- ・アンケートは18歳以上の市民2000人を無作為抽出。抽出方法は変更しない。
- ・理由は、有効回答数は統計上約390件必要だが、例年回答率40%台（約800件）を確保。地区・年齢・性別も人口構成に即して実施。設問内容は第3回会議で委員に確認予定。

■会議開催時間帯の調整

- ・基本は午後2時開始で委員合意済み。日程調整は事前に候補日を示し、出席者の多い日を選定。

※質疑※

（A委員）：回覧板での周知について、前回と同様「検討する」とあるが、この「検討する」とは具体的にどういう意味か。現状、市ホームページ・SNS・窓口に限定されており、高齢者など情報アクセスが難しい人にとって不便ではないか。

（事務局）：前は「会議結果の周知を回覧板で行うことは考えていないが、ワークショップ募集の周知については、広く周知するために回覧板の活用を含めて検討する」と回答した。ここでの「検討する」とは、実施に向けた前向きな検討を意味する。実際に可能ではあるが、回覧板で回覧する場合は1500部が必要となり、印刷・紙代（カラー両面1枚20円以上を想定）などのコストや、市民アンケート結果で示されているスマートフォン保有率（80～90%）を踏まえ、どのような方法で実施するかを総合的に判断していく。

（B委員）：ワークショップの参加方法が分かりにくい。QRコード以外の申込方法はあるのか。デザインの意図についても教えてほしい。周知は1回だけか。

（事務局）：8月15日からは、紙での申込（FAX・持参）も追加した。デザインは「いい那珂暮らし」のロゴを用い、業者に依頼して作成したもの。現在の申込者は6名であり、参加者を増やすため今後も適宜再周知を行う予定。

（2）本日のゴール設定について

（3）市の利活用に関する基本的な考え方について

- ・事務局より、一括説明。

○本日のゴール

- ・市の考え方を共有したうえで①6つのカテゴリーごとに委員の意見・考えがまとめられていること、②今後実施するワークショップの議題を確定すること。

○市の利活用に関する基本的な考え方

- ・令和 12 年 4 月の機能移転後を見据え、人口減少・少子高齢化・施設老朽化・財政制約といった課題を踏まえ、地域のにぎわい創出と財政負担軽減を両立する、持続可能な利活用方針案を目指す。地域との協議・意見交換を重ねて進める。

○庁内調査の結果（2025 年 5 月実施／対象全 29 課室）

- ・目的：庁舎用途廃止後の利活用意向や地域に対する所感などを把握するため。
- ・庁舎用途廃止後の「公共施設」としての利活用意向はゼロ。
- ・瓜連地域に不足していると感じるものは『地域のにぎわい、産業、観光』『子どもや若者の居場所』『高齢者や住民同士の交流の場』が上位。
- ・活用において重視すべき方向性は『市の財政負担の抑制』『民間活力の積極活用』『瓜連市街地活性化への寄与』が上位。
- ・具体的な利活用案は『民間店舗やサービスとの複合施設』『子育て・学びの施設』『災害時の避難拠点・防災機能』が上位。

まとめ：

- ・各課室主体の「公共施設」活用意向はなし。一方で、地域のにぎわい喪失への懸念や、子育て・防災、官民連携による複合的な活用への期待が多かった。

○維持管理費と主な修繕箇所（支所と分庁舎）

- ・過去 10 年間の維持管理費は、約 2 億 5 千万円（年平均約 2,500 万円）。
- ・空調設備更新、外壁漏水補修、雨漏り修繕など、老朽化が進行。

○歴史民俗資料館の移設要望に関する費用比較

- ・施設概要：鉄筋コンクリート平屋、延床面積 749.94 m²。1994 年建築（築 31 年）。令和 5 年に既に空調・屋根防水の大規模改修済。
- ・利用者数：近年は令和元年度比約 40%で推移。
- ・パターン 1（支所改修・資料館移転）：約 11.1 億円
- ・パターン 2（支所取り壊し・資料館新築）：約 9 億円
- ・パターン 3（現状維持）：約 3.7 億円
- ・現状維持が最も低コスト。新築は約 2.4 倍、改修・移転は約 3 倍の費用。費用面と機能面のメリット・デメリットを整理。

※質疑※

- （C 委員）：庁内調査で「公共施設としての活用意向がゼロ」とあるが、これはどういう意味か。また、あえて提示した意図は何か。ゼロというのは疑問。
- （事務局）：この設問は、令和 12 年 4 月以降の利活用について、6つのカテゴリーをフラットに検討する中で、「庁舎用途以外の公共施設」としての利用可能性を確認するために設けたもの。その結果、希望した課室はなかった、と捉えている。
- （D 委員）：公共施設としての意向がゼロでも、民間複合施設など他の意見が出ているため特に問題ではないのではないか。
- （E 委員）：庁舎移転後の利活用を前提にしているのに「活用したい」という回答自

体が出るのはおかしく、設問が矛盾していないか。また、歴史民俗資料館移設の費用比較を示した意図は何か。議会では現段階で決められないとして陳情が不採択になった経緯がある中で、この資料は必要か。

(事務局)：公共施設機能は庁舎以外にも点在しているため、将来的に庁舎用途以外での利用ニーズがあるかを確認した。

(D委員)：資料館移設要望は委員会設置のきっかけの一つとも聞いており、資料に含めること自体は問題ない。あとは各委員がどう受け止めるかだと思う。

(F委員)：庁内調査で「ゼロ」となるのは不自然で、数値の信頼性が見えない。アンケート条件設定が重要。歴史民俗資料館についても、課題と利活用を混ぜると論点が不明瞭になる。少子高齢化や財政難といった課題と利活用の議論はベクトルが違う。

(C委員)：公共施設としての活用意向ゼロをあえて載せる必要はなかった。資料館についても、情報提供として示すなら問題なかったが、利活用に直結する表現になっており訂正が必要。

(事務局)：利活用検討の参考となるように庁内調査・資料館費用比較はいずれも参考資料として提示した。

(G委員)：行政に都合の良い資料を並べているように見え、誤解を招く。資料の出し方に配慮が必要。

(事務局)：資料の出し方で誤解を招いたのであれば申し訳ない。庁内調査は「検討委員会の基礎資料として活用する」旨を示したうえで、各課に責任を持って回答を求めたもの。歴史民俗資料館については、議会で陳情があったが「検討委員会が始まっていない段階では判断できない」として不採択となった経緯がある。また、パブリックコメントでも瓜連支所への移設を求める多くの意見が寄せられたため、そうした経過を踏まえ、参考資料として提示した。

(H委員)：参考までに歴史民俗資料館の建設経緯を説明できるか。

(事務局)：詳細は不明だが、公園敷地内に設置することで補助金が出た経緯があったと聞いている。

(F委員)：財政負担の軽減が背景にあることを踏まえると、利活用案が市財政をさらに圧迫しないよう、市が利活用の「許容幅」を提示すべきでは。

(事務局)：「許容幅」を示す資料はないが、「地域のにぎわい創出」と「財政負担軽減」を両立する方針に基づき、複合的課題を踏まえて、最適解を検討委員会で見出したい。

(委員長)：事務局と委員の間で資料の位置づけや目的に「視点のズレ」がある。今後は資料の位置づけを明確にし、委員の意見を反映しながら理解を得られるよう調整していく。

(4) ワークショップの議題について

- ・事務局より説明。
- ・ワークショップは市民の意見集約のために全3回実施。各回定員30名程度。
- ・1回目は9月13日。現地見学と強み・弱みなどの整理。

- ・ 2 回目は 11 月。未来の可能性、できることを考え、アイデアをまとめる。
- ・ 3 回目は 2 月。未来のビジョン（利活用のテーマやアイデア）を作成。
- ・ 出たテーマやアイデアを検討委員会で報告・共有し、利活用方針案のまとめに活かしていく。

※質疑※

(D 委員)：ワークショップのテーマが検討委員会と似ているが、議論をどう整理するのか。市側が答えを用意せず、自由度を持たせるべき。他自治体の事例提示程度にとどめた方がよい。

(事務局)：ワークショップは委託業者主体で実施する。第 1 回資料や施設見学を活用し説明する予定。参加者の自由な意見を引き出し、検討委員会にフィードバックしてブラッシュアップする方針である。

(I 委員)：募集者 6 名（8 月 19 日現在）の地域分布はどうか。建物の良し悪しだけでなく、建物周辺の魅力についても議論する方がよいのではないか。

(事務局)：6 名は必ずしも瓜連地区の方とは限らず、年齢も 30～70 代と幅広い。詳細は委託業者と協議し、より良い意見を引き出す工夫をする。

(A 委員)：10 代、20 代がいない現状で、若年層をどう集めるのか。小学校高学年やその保護者への周知も考えられるのでは。

(事務局)：小学校への周知は新たな視点と認識。若年層への周知は、大学（茨城大、常磐大、茨城キリスト大）・短大（茨城女子短大）や「二十歳のつどい実行委員会」事務局等を通じて周知を行う予定。

(E 委員)：ワークショップ 3 回開催の参加者は固定か、それとも回ごとに募集するのか。継続性が重要では。

(事務局)：基本的には 3 回通して参加してほしいが、都合により 2 回目以降からの参加も可能。継続参加が望ましい。

(C 委員)：委員会メンバーはワークショップにどう関わるのか。目的は検討委員会の方向性に肉付けする場なのか、それとも委員会委員以外の幅広い意見集約か、明確にすべき。案内文書が細かく分かりにくい。もっと簡潔・大きな文字で示すべき。

(事務局)：ワークショップの目的は委員以外の多様な意見収集。そのため、検討委員会メンバーも参加可能だが、定員の都合で委員以外の方々を優先する。意見は、委員会とワークショップで双方向に反映させる関係。参加できない場合でも、見学することは可能。案内文書の表面は事業者作成、裏面は事務局が市のホームページを貼り付けたもの。今後は分かりやすく改善する。

(I 委員)：ワークショップ資料に第 1 回委員会の意見交換まとめ（資料 1）を活用できないか。

(事務局)：資料 1 など必要な資料を選別して提示する。

(J 委員)：ワークショップ結果を委員会に報告する際、意見集約の方法や必要性をどう考えるか。

(事務局)：第 1・2 回ワークショップの意見は、第 3 回検討委員会（12 月）で報

告・フィードバックする。意見は報告のみで集約は行わない。

(A委員)：資料配布はメール送付が主流。印刷・郵送は無駄な出費ではないか。デジタル化を進めるべき。

(D委員)：全員がデジタル端末を持っているわけではなく、紙媒体も必要。併用が現実的。

(委員長)：資料配布は財源や SDGs の観点からも課題。世代や媒体環境の違いもあり、最適な方法を模索していく。

(5) 意見交換

・事務局より説明。

○意見交換のゴールと視点

- ・意見交換のゴールは「6つのカテゴリーごとに意見と考えをまとめること」。
- ・その際、地域の賑わい創出と財政負担軽減を両立する持続可能な利活用であるかを意識すること。
- ・また、6つのカテゴリーに加え「利活用の目的・運営主体・範囲・実施手法」の4つの視点を踏まえて意見を出すよう求めた。

(K委員)：図書館として勉強スペースや高齢者の居場所に活用。公文書館としての利用、デジタルアーカイブできない資料の永久保存も重要。民間事業者の参画により行政の負担軽減を図るべき。

(L委員)：保管されている小中学校の教科書を活用し、元教員や大学生による学習支援を行う場。那珂市の歴史教育の場。学習意欲の低下や向上心の欠如を懸念しており、学習支援や那珂市の歴史学習の機会を設けることで、子どもの関心や向上心を高めたい。加えて、地域交流や利便性向上のため、小規模な直売所の設置も有効ではないか。

(M委員)：壊すことも選択肢。将来世代への財政負担を懸念。財政状況を踏まえれば、残すための様々な意見があるが、使い切るだけのものではなく、民間活用が現実的。高齢者には施設が利用しにくい面もある。

(C委員)：取り壊すより活用すべき。まちづくり委員会や自治会の拠点化、公民館機能の整備、青少年・子ども支援の教育スペースを提案。社会福祉協議会や郵便局の存続、軽食喫茶の導入。

(D委員) ※独自資料提示：「くらしの実験室(ライフ・ラボ)」構想を提案。学習スペース、こども食堂、音楽スタジオ、DIY・ものづくり、シェアキッチン、ブックラウンジ、グラウンド連携など多機能複合施設を想定。市と民間の協働運営を想定し、市は土地建物貸与と補助金活用、民間は内装・設備投資と運営を担い、市へ収益を還元するスキームを提示。事業費は利活用約6億円(補助金活用により市負担軽減・正味負担約3億円)、解体・新設約10.3億円。利活用は短期間で事業化でき、環境負担も少なく歴史的価値も継承可能。

(E委員)：取り壊すのではなく利活用すべき。複合的な利活用とし、公共施設としては、いつ起きるかわからない大災害や異常気象時の防災拠点。公共・公益団体等としては、市と協働のまちづくりを担うまちづくり委員会の事務局移転や各地区自治会と

の連絡調整や事業展開等地域活動拠点及び地区公民館として利活用。併せて、観光案内所・物産館・民俗資料館・公文書館として、更に高齢者や子ども向けの各種教室や遊び場としての利活用を。民間事業者による利活用としては、地域住民の交流の場及び市外からの観光客や立ち寄り客への利便性確保としての喫茶店・飲食店などの導入、瓜連郵便局の継続設置が必要。財政的での維持費用として、電源立地交付金の活用や財政支出の効率的な見直し検討により本施設維持の財源としたい。

- ・元木委員長が以下のとおりまとめた。
- ・D委員のような具体的提案は貴重であり、今後の検討に活かすべき。
- ・他自治体、特に人口減少地域の事例も参考にしつつ、地域資源をどう活かすかの視点が重要。
- ・前回・今回の意見を事務局で整理し、追加情報を調査・共有するよう依頼。
- ・各委員に宿題として、次回までに、「各カテゴリーの意見を踏まえ、利活用の目的・主体・範囲・手法を整理し、優先順位を検討」するよう求めた。

(6) その他

○次回の会議日程

- ・12月の中旬以降、午後2時から総合センターらぼーるで開催。日程は事前に候補を提示し、出席率を考慮して調整。

※質疑※

(D委員): 委員会の議論を具体化するため、委員自身がワークショップ形式で議論する機会を設けるべき。資料を見て意見を述べるだけでは具体化が進まない。

例えば、第3回会議(12月)の前、または会議日程を調整してシミュレーション的に利活用策を検討する時間を設けてはどうか。

(事務局): 委員会内でのワークショップ形式導入は検討に値する。今年度は予算上、追加で1回開催可能。市民向けワークショップ(9月・11月)の後であれば、第3回会議以降に追加開催することも検討できる。

(委員長): 事務局と調整し、ワークショップ追加の可否やスケジュールを改めて連絡する。

5 閉会

以上